

世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2010.12.5 No. 92 連絡先 FAX 042-555-1911



沖縄と心ひとつに 2010年 日本平和大会in佐世保が開かれました



「核兵器も基地も軍事同盟もない平和な日本とアジアをーいま、沖縄と心ひとつに」を合い言葉に、12月2日から5日にかけて、長崎県佐世保市で、2010年日本平和大会が開かれました。2日は国際シンポジウム、3日から5日は、佐世保基地調査行動と全体集会、シンポ・分科会ピースパレードなどでした。(次号に続く)

沖縄県知事選挙 伊波洋一さん大健闘するも及ばず

相手候補に『県外移設』と言わせたことは、選挙の大きな成果

宜野湾市長選挙 伊波市政を引き継ぐ安里タケシさん当選

米軍普天間基地などを争点にした沖縄県知事選挙は28日に投開票されました。

投票者数は650,362人、投票率は60.88%で、前回知事選より3.66ポイント下回り、沖縄が日本に復帰した後の1972年の第1回の知事選挙以来、2番目に低い数字となりました。

伊波洋一氏は、297,082票と大健闘しましたが惜しくも敗れました。

現職の仲井真弘多氏が、335,708票で再選されました。

宜野湾市長選は安里猛氏が23,598票で、21,742票の安次富修氏をおさえ見事当選しました。

伊波洋一さん「私たちは必ず勝つ」「世の中は必ず変わる」とあいさつ

28日夜、選挙結果判明後、那覇市内の事務所で伊波洋一氏は、支援に感謝すると共に、「相手候補に『県外移設』と言わせたことは、選挙の大きな成果だった。皆さんと一緒に基地問題を解決しながら、県民が大事にされる県政を実現するため、私も取り組んでいきたい。

選挙中、支持者の皆さんからは今度勝たなければ基地は残ってしまうと訴えられたが、私たちの先輩たちがたたかった時代に比べれば、私たちははるかに前進している。今回、この前進を次につなぐことができた。結果は残念だったが、次に希望を持って取り組んでいこう。

普天間基地問題は、沖縄ではなく日本の問題。沖縄は米国の召し使いではない。この問題を、県民が主体的に解決しようとチャレンジをし続けることで、いつか私たちが必ず勝つだろう。世の中は必ず変わる」と語りました。事務所内は「そうだ」の声と拍手に包まれたそうです。

今回の選挙戦は、政権与党の民主党は独自候補を立てず、県民の総意である「普天間基地の県内移設反対、閉鎖・撤去」を貫く伊波氏と、途中から「県外移設」を言い出した現職の仲井真氏と事実上の一騎打ちでした。伊波陣営は共産、社民、社大3党と市民らが草の根の運動を展開しましたが、選挙終盤には「イハ・共産党 経済破壊」などの謀略的なステッカーやビラが大量に配布され、企業・団体締め付けの強化など手段を選ばない攻撃をしてきました。

「県外移設」の公約を掲げ再選を果たした仲井真知事は「日本政府に既に日米合意の見直し、県外へ、と求めているので、これから政府がどう対応するかだ」とのべました。

仲井真知事に「県外移設」の公約を守らせ、沖縄に新基地をつくらせない、普天間基地を閉鎖・撤去させようと、新たなたたかいがはじまっています。

政府や民主党が 平和憲法に反する危険なことをねらっている (No. 92 裏面)

民主党の外交・安全保障調査会が先月、提言案をまとめました。

この「提言」は、「基盤的防衛力構想」からの決別、「武器輸出三原則」の見直し、海外派兵恒久法など、どれも憲法の平和原則を踏みにじる重大な内容で、自民党政権でさえ、やれなかったものです。

政府はこの提言をもとに、年内に新たな「防衛計画の大綱」をつくる予定です。

「基盤的防衛力構想」とは、1976年に策定された「防衛計画の大綱」で打ち出されたもので、「各種侵略に対して独立国として必要最小限の防衛力を保有する」という考え方です。

いまの自衛隊は、すでにアメリカが海外で行う戦争に参加していますが、いろいろな歯止めがまだあります。その歯止めを「海外派兵恒久法」の制定と合わせ、海外で戦争を行える自衛隊にするのが狙いです。この見直しは、日本の原則としていた「専守防衛」に反します。民主党は、今年の総選挙で「自衛権の行使は専守防衛に限定」と訴えていました。この民主党の公約にも反するものです。

さらに、「武器輸出三原則」の見直しも、大問題です。これまでの政府は、平和憲法にもとづき、武器輸出を事実上禁止してきました。「提言」は「平和構築や人道目的」なら完成品の輸出を認め、秘密保持などの枠組みがあれば共同開発や共同生産をしている国にも武器を輸出できるとしています。

この背景には、武器の輸出でもうけたいという日本の防衛産業の要求があります。武器輸出三原則の見直しは、日本でつくった武器で他国の人命を奪うことにつながります。二度と戦争をしないと誓った日本が、武器を輸出してもよいのでしょうか。見直しをやめさせましょう。

核を求めた日本・秘密外交を追跡 極秘報告書 10月3日 NHK放映 話題に (4)

NHKナレーション

192カ国が加盟する国連。核に関する国連決議の日本の投票行動は562の核軍縮に関して調査した。1970年後半からの冷戦時代では日本の賛成率は40%、1990年代の冷戦終結後で平均55%の賛成率。

なぜ、被爆国日本が核廃絶に関する決議全部に賛成できないのか。このことに関して、1990年国連核問題特別委員長をした堂本日本代表は述べた。「委員長になると米国政府に核施設ネバタに呼ばれた。ここでの900回の核実験は『核の傘』維持のための実験であり、必要なことだ」と。

最近50の「核軍縮決議」に日本は反対または棄権を29回行った。「アメリカがいやがること」は避けるとのことを意識しての行動です。『核の傘』で日本を守ってもらっているのが日米安全保障条約だからこのようになります。

メキシコ政府は同国の核軍縮提案に「日本の協力を求めたが断られてがっかりした。被爆国日本が核兵器廃絶を主張する必要がある。その先頭に立つべきだ」と述べました。

9月の国連で、菅首相は「核兵器のない世界をつくるために被爆国日本は道義的責任がある」と演説。日本は自らの役割を果たせるのかが、問われています。

現在、ドイツ政府の一員としてエゴン・バール氏(40年前の日本との秘密協議参加者)は各国に働きかけ、アメリカのヨーロッパでの核兵器配備の撤去を求めて行動しています。

日本のこれまでの核保有を求めてきた現実を厳しく見つめること。今も続いている「核兵器があっても安全な世界がある」との考え。これに触れることはタブーとされてきました。

被爆者の谷口さんは、「核兵器がなくなると信じて核兵器廃絶を推進してきた。被爆の実相が忘れられることが恐ろしい。被爆の実相から目を離さないでほしい」と話しました。

浮かび上がってきた日本の実像は、私たちに重い問いを突きつけています。(おわり)